



平成24年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年8月5日

上場取引所 東

上場会社名 三機工業株式会社

コード番号 1961 URL <http://www.sanki.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 有馬 修一郎

問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員管理本部長 (氏名) 新聞 衛

TEL 03-3271-6665

四半期報告書提出予定日 平成23年8月11日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期第1四半期の連結業績(平成23年4月1日～平成23年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期第1四半期	25,655	△3.1	△1,966	—	△1,799	—	△1,132	—
23年3月期第1四半期	26,473	3.5	△758	—	△530	—	△398	—

(注) 包括利益 24年3月期第1四半期 △1,262百万円 (—%) 23年3月期第1四半期 △1,291百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期第1四半期	△15.83	—
23年3月期第1四半期	△5.56	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率
	百万円		百万円		%
24年3月期第1四半期	146,361		78,034		53.3
23年3月期	158,501		79,833		50.3

(参考) 自己資本 24年3月期第1四半期 77,988百万円 23年3月期 79,787百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23年3月期	—	7.50	—	7.50	15.00
24年3月期	—	—	—	—	—
24年3月期(予想)	—	7.50	—	7.50	15.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	63,000	0.1	△1,800	—	△1,700	—	△1,200	—	△16.78
通期	165,000	8.7	3,500	△8.9	3,700	△12.7	2,000	△5.8	27.96

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

4. その他

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	24年3月期1Q	74,461,156 株	23年3月期	74,461,156 株
② 期末自己株式数	24年3月期1Q	2,929,283 株	23年3月期	2,929,184 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	24年3月期1Q	71,531,898 株	23年3月期1Q	71,755,750 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

連結業績予想および個別業績予想につきましては、平成23年5月12日発表の数値から変更しております。詳細につきましては、本日発表の「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照願います。
本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、現時点で入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

(参考) 平成24年3月期の個別業績予想 (平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	59,000	0.4	1,700		1,300		800		11.18
通 期	153,000	8.8	2,700	12.3	3,200	16.2	1,900	9.5	26.56

(注) 個別業績予想数値の当四半期における修正の有無 有

添付資料の目次

1 . 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	4
2 . サマリー情報(その他)に関する事項	5
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	5
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	5
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	5
3 . 四半期連結財務諸表	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	10
(4) 継続企業の前提に関する注記	11
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期(平成23年4月~6月)のわが国経済は、3月11日に発生した東日本大震災による景気の急激な落込みから、サプライチェーンの復旧により持ち直しの動きが見られるものの、電力の供給不足や為替動向に対する懸念など、極めて不透明な状況で推移しております。

建設投資につきましても、民間工事は全体ではやや回復の兆しが見えるものの、震災に伴う企業の設備投資の先送りなどから国内投資は低水準で推移しました。また、公共投資も減少するなど厳しい環境にあり、受注価格競争はますます激化しております。

このような厳しい状況のなかで、当社グループでは、中期経営計画(SANKI VITAL PLAN 90th)で掲げました、総合エンジニアリングをつうじた省エネルギー・新エネルギーシステムの普及を促進させるなど低炭素社会の実現に向けた施策に取り組んでおります。

受注面では、工事採算を重視しつつ、受注量の確保に向けて省エネ提案等の提案営業を積極的に推進し、受注拡大を図ってまいりましたが、主体の建築設備事業の受注高は、286億円余と前第1四半期連結累計期間を6.3%下回りました。プラント設備は、環境システム事業が大幅に増加した結果、153億円余と前第1四半期連結累計期間を80.4%と大幅に上回りました。また不動産事業は、賃貸物件の賃料引下げの影響から7億円余と前第1四半期連結累計期間を29.5%下回りました。その結果、全体の受注高は445億円余と前第1四半期連結累計期間と比較し10.8%増加となりました。

売上高につきましては、建築設備事業は、継続して注力してまいりました小口リニューアル工事がやや増加しましたが、震災に伴う工事進捗の遅れによる進行基準売上高の減少が影響して198億円余と前第1四半期連結累計期間を9.0%下回りました。プラント設備は、機械システム事業及び環境システム事業とも前期を上回り、合計で51億円余と前第1四半期連結累計期間と比較し42.7%増加となりました。また不動産事業は、7億円余と前第1四半期連結累計期間を29.5%下回りました。その結果、全体の売上高は256億円余と前第1四半期連結累計期間と比較し3.1%の減収となりました。その結果、翌四半期への繰越高は、全体で918億円余となり、前連結会計年度末に比べて25.9%の増加となりました。

利益面につきましては、当社グループをあげて手持ち工事の原価低減、経費削減による収支の改善に取り組みましたが、売上高の次期ずれによる落ち込みをカバーすることができず、さらに不動産事業の賃料引下げの影響も加わり、営業損失は19億6千6百万円(前第1四半期連結累計期間営業損失7億5千8百万円) 営業外損益を加えた経常損失は17億9千9百万円(前第1四半期連結累計期間 経常損失5億3千万円)となりました。その結果、法人税等調整後の四半期純損失は11億3千2百万円(前第1四半期連結累計期間 四半期純損失3億9千8百万円)となりました。

なお、「建築設備事業」につきましては、従来の「建設設備事業」から名称を変更しております。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間末における流動資産は988億5千万円となり、前連結会計年度末に比べて118億2千6百万円、率にして10.7%減少、また固定資産は475億1千万円となり、前連結会計年度末に比べて3億1千3百万円、率にして0.7%減少いたしました。その結果、総資産は1,463億6千1百万円となり、前連結会計年度末に比べて121億4千万円、率にして7.7%減少いたしました。

流動資産の減少の主な要因は受取手形・完成工事未収入金等が減少したことによるものであります。これは当社グループの売上高は期末に集中するため、各四半期連結会計期間末の受取手形・完成工事未収入金等は、前連結会計年度末と比べて減少するという季節的変動によるものであります。

当第1四半期連結会計期間末における流動負債は516億2千4百万円となり、前連結会計年度末に比べて99億2千万円、率にして16.1%減少、また固定負債は167億2百万円となり、前連結会計年度末に比べて4億2千万円、率にして2.5%減少いたしました。その結果、負債合計は683億2千6百万円となり、前連結会計年度末に比べて103億4千万円、率にして13.1%減少いたしました。

流動負債の減少の主な要因は支払手形・工事未払金等が減少したことによるものであります。これは流動資産の減少要因と同様に、各四半期連結会計期間末の支払手形・工事未払金等は、前連結会計年度末と比べて減少するという季節的変動によるものであります。

当第1四半期連結会計期間末における純資産は780億3千4百万円となり、前連結会計年度末に比べて17億9千9百万円、率にして2.3%減少いたしました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

第2四半期(累計)の連結業績予想および個別業績予想につきましては、下記のとおり平成23年5月12日発表の数値から変更いたしました。詳細につきましては、本日発表の「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照願います。

なお、通期の連結業績予想および個別業績予想につきましては、平成23年5月12日発表の数値から変更しておりません。

・平成24年3月期の連結業績予想数値の修正(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(単位:百万円)

		売上高	営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益 (円 銭)
			金額	利益率 (%)	金額	利益率 (%)	金額	利益率 (%)	
前回 発表 予想 (A)	第2四半期(累計)	65,000	△1,400	△2.2	△1,300	△2.0	△1,000	△1.5	△13.98
	第3・第4四半期	100,000	4,900	4.9	5,000	5.0	3,000	3.0	41.94
	通 期	165,000	3,500	2.1	3,700	2.2	2,000	1.2	27.96
今回 修正 予想 (B)	第2四半期(累計)	63,000	△1,800	△2.9	△1,700	△2.7	△1,200	△1.9	△16.78
	第3・第4四半期	102,000	5,300	5.2	5,400	5.3	3,200	3.1	44.74
	通 期	165,000	3,500	2.1	3,700	2.2	2,000	1.2	27.96
差額 (B)-(A)	第2四半期(累計)	△2,000	△400	△0.7	△400	△0.7	△200	△0.4	
	第3・第4四半期	2,000	400	0.3	400	0.3	200	0.1	
	通 期	—	—	—	—	—	—	—	

(注1) 前回発表予想(A)は平成23年5月12日発表のものです。

(注2) 各項目の率につきましては、それぞれの利益率を記載しております。また、差額欄につきましても、前回発表予想と今回修正予想の各利益率の差を記載しております。

各項目の増減率につきましては、本日発表の「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照願います。

・平成24年3月期の個別業績予想数値の修正(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(単位:百万円)

		売上高	営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益 (円 銭)
			金額	利益率 (%)	金額	利益率 (%)	金額	利益率 (%)	
前回 発表 予想 (A)	第2四半期(累計)	61,000	△1,300	△2.1	△900	△1.5	△600	△1.0	△8.39
	第3・第4四半期	92,000	4,000	4.3	4,100	4.5	2,500	2.7	34.95
	通 期	153,000	2,700	1.8	3,200	2.1	1,900	1.2	26.56
今回 修正 予想 (B)	第2四半期(累計)	59,000	△1,700	△2.9	△1,300	△2.2	△800	△1.4	△11.18
	第3・第4四半期	94,000	4,400	4.7	4,500	4.8	2,700	2.9	37.75
	通 期	153,000	2,700	1.8	3,200	2.1	1,900	1.2	26.56
差額 (B)-(A)	第2四半期(累計)	△2,000	△400	△0.8	△400	△0.7	△200	△0.4	
	第3・第4四半期	2,000	400	0.4	400	0.3	200	0.2	
	通 期	—	—	—	—	—	—	—	

(注1) 前回発表予想(A)は平成23年5月12日発表のものです。

(注2) 各項目の率につきましては、それぞれの利益率を記載しております。また、差額欄につきましても、前回発表予想と今回修正予想の各利益率の差を記載しております。

各項目の増減率につきましては、本日発表の「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照願います。

2. サマリー情報(その他)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	31,137	33,606
受取手形・完成工事未収入金等	58,276	40,668
有価証券	13,998	15,999
未成工事支出金	1,652	2,809
原材料及び貯蔵品	391	437
繰延税金資産	2,415	3,209
その他	2,963	2,253
貸倒引当金	158	134
流動資産合計	110,677	98,850
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	46,718	46,681
減価償却累計額	33,628	33,821
建物・構築物(純額)	13,089	12,860
機械・運搬具及び工具器具備品	4,369	4,362
減価償却累計額	3,648	3,698
機械・運搬具及び工具器具備品(純額)	721	664
土地	4,517	4,486
リース資産	242	262
減価償却累計額	21	27
リース資産(純額)	220	235
建設仮勘定	-	1
有形固定資産合計	18,548	18,247
無形固定資産		
のれん	71	53
その他	415	395
無形固定資産合計	486	448
投資その他の資産		
投資有価証券	14,727	14,454
長期貸付金	541	510
前払年金費用	8,065	7,959
繰延税金資産	121	127
敷金及び保証金	1,524	1,973
保険積立金	1,129	1,129
その他	3,617	3,597
貸倒引当金	938	937
投資その他の資産合計	28,788	28,814
固定資産合計	47,824	47,510
資産合計	158,501	146,361

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	44,961	34,238
短期借入金	5,507	4,675
リース債務	24	25
未払法人税等	761	38
繰延税金負債	8	11
未成工事受入金	3,237	6,715
賞与引当金	2,159	989
役員賞与引当金	41	17
完成工事補償引当金	729	587
工事損失引当金	222	311
本社移転費用引当金	269	269
その他	3,620	3,745
流動負債合計	61,544	51,624
固定負債		
長期借入金	0	0
リース債務	225	241
繰延税金負債	2,274	2,221
退職給付引当金	9,197	8,901
役員退職慰労引当金	478	501
債務保証損失引当金	25	24
その他	4,921	4,811
固定負債合計	17,123	16,702
負債合計	78,667	68,326
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,105	8,105
資本剰余金	4,181	4,181
利益剰余金	67,802	66,133
自己株式	1,934	1,935
株主資本合計	78,154	76,485
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,740	1,585
繰延ヘッジ損益	4	-
為替換算調整勘定	111	82
その他の包括利益累計額合計	1,633	1,503
新株予約権	45	45
純資産合計	79,833	78,034
負債純資産合計	158,501	146,361

(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書
【第1四半期連結累計期間】

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
売上高		
完成工事高	25,430	24,919
不動産事業等売上高	1,043	735
売上高合計	26,473	25,655
売上原価		
完成工事原価	22,792	23,264
不動産事業等売上原価	388	355
売上原価合計	23,180	23,620
売上総利益		
完成工事総利益	2,637	1,655
不動産事業等総利益	654	379
売上総利益合計	3,292	2,034
販売費及び一般管理費	4,051	4,001
営業損失()	758	1,966
営業外収益		
受取利息	20	14
受取配当金	238	206
持分法による投資利益	1	-
その他	65	64
営業外収益合計	326	285
営業外費用		
支払利息	24	19
工事補修費	15	41
その他	58	56
営業外費用合計	97	117
経常損失()	530	1,799
特別利益		
投資有価証券売却益	-	25
特別利益合計	-	25
特別損失		
災害による損失	-	88
投資有価証券評価損	56	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	67	-
特別損失合計	124	88
税金等調整前四半期純損失()	654	1,862
法人税、住民税及び事業税	24	21
法人税等調整額	280	750
法人税等合計	255	729
少数株主損益調整前四半期純損失()	398	1,132
四半期純損失()	398	1,132

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純損失()	398	1,132
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	873	155
繰延ヘッジ損益	-	4
為替換算調整勘定	18	29
その他の包括利益合計	892	130
四半期包括利益	1,291	1,262
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,291	1,262
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失()	654	1,862
減価償却費	345	334
のれん償却額	17	17
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	67	-
貸倒引当金の増減額(は減少)	7	24
退職給付引当金の増減額(は減少)	2	190
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	90	22
工事損失引当金の増減額(は減少)	69	88
受取利息及び受取配当金	258	220
支払利息	24	19
持分法による投資損益(は益)	1	-
投資有価証券売却損益(は益)	-	25
売上債権の増減額(は増加)	19,516	17,623
未成工事支出金の増減額(は増加)	1,259	1,154
仕入債務の増減額(は減少)	9,838	10,713
未成工事受入金の増減額(は減少)	1,385	3,477
その他の流動負債の増減額(は減少)	140	191
その他	20	532
小計	9,314	7,051
利息及び配当金の受取額	267	221
利息の支払額	20	15
法人税等の支払額	477	784
営業活動によるキャッシュ・フロー	9,083	6,472
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	-	50
有形固定資産の取得による支出	107	201
有形固定資産の売却による収入	3	34
投資有価証券の取得による支出	4	4
投資有価証券の売却による収入	-	46
投資有価証券の償還による収入	1,000	-
貸付けによる支出	26	13
貸付金の回収による収入	34	39
その他	42	539
投資活動によるキャッシュ・フロー	941	689
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	955	785
長期借入金の返済による支出	93	47
自己株式の取得による支出	221	0
リース債務の返済による支出	3	6
配当金の支払額	539	536
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,812	1,376
現金及び現金同等物に係る換算差額	9	12
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	8,202	4,419
現金及び現金同等物の期首残高	32,825	45,135
非連結子会社との合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	27	-
現金及び現金同等物の四半期末残高	41,055	49,555

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。